

区政のここが聞きたい

第3回定例会一般質問(要旨)

9月24日・25日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を区議会ホームページで公開しています。

思いやりと感謝で築く豊島区に!!



自民党豊島区議員 里中 郁男

●区財政について

問 アベノミクスの好循環が区財政に及ぼす影響は。

答 納税義務者数の増が人口の伸びを上回るなど、今年度の特別区民税の伸びが期待できる状況となっていることから、着実に上向いていると感じている。

問 消費税増税が区財政に及ぼす影響は。

答 財政運営への影響を最小限にできるが、今後の予算編成における大きな課題と認識。

問 地方法人課税の見直しの動向と財調は。

答 地方法人特別税の原資を法人事業税から法人住民税に変更する案など、いくつかの案が示されている。法人住民税がターゲットになった場合、財政調整交付金は確実に減額となる。

問 中期財政計画策定の予定は。

答 27、28年度の予算の大枠を中期財政計画として、26年度当初予算編成の際に示したい。

問 立て続く大規模施設整備に対する財政運営は。

答 起債を積極的に活用し、一般財源の負担を極力抑え、安定的な財政運営に努める。

問 現庁舎地の活用について

答 事業者公募に向けた民間事業者の反応は、多くの民間事業者に参加の意欲を示していただいているが、今後も、予断を許さない状況が続くものと考えている。

問 募集に向けた課題とスケジュールは。

答 定期借地権における地代の

問 最低価格の設定など。募集要項案を作成し、年度末の公表に向けてとりまとめる。

問 新ホールの初期コストとラウンジコストのトータルコストの試算は。

答 建設費など総額で50億円と想定。維持管理経費などに4億1千万円程度見込んでいます。

問 現庁舎地周辺まちづくりビジョンの策定状況と今後の予定は。

答 現庁舎地周辺の課題を明らかにするとともに、年内にはパブリックコメントを経て、年度内には策定できるよう取り組む。



現庁舎地の活用

●待機児童対策について

問 豊島区待機児童対策緊急プランの具体化は。

答 要町幼稚園での預かり保育などを開始した。今後、小規模保育所及び施設型保育ママを開設する予定。

問 保育所の定員増と待機児童数の見込みは。

答 約400名の定員増。年度当初は待機児童を解消できると想定。

問 子ども・子育て支援事業計画の対策と今後の展望は。

答 子育て世帯に調査を行い、

来年度前半までに支援事業計画をまとめる予定。新たな待機児童対策を計画に盛り込みたい。

問 認証保育所に入所している保護者の負担軽減事業の拡充は。

答 来年度に向けて、対象者の拡大や補助額の増額を検討する。

問 待機児童問題について

答 高齢者人口の推計は、人口は減少に転じるものの、高齢者人口は増加すると推計。

問 特養ホーム待機者数の実態は。

答 申込書に有効期限を設けるなど、より適切で公平な入所判定が行えるよう基準を変更したため、昨年12月末では1千255名。区における高齢化の特徴は、単身の高齢者が多いことが

豊島区が住みやすく輝けるまちに



公明党 中島 義春

●平成24年度決算と今後の街づくりについて

問 昨年、現庁舎周辺まちづくり提言書が区長に提出された。これをどのように活かし、ビジョンを作成していくのか。

答 地元が考えるまちづくりについて、8分野の提言をいただいた。できる限り地元の意向を活かせるよう取り組む。

問 新ホールが、にぎわいづくりやまちの価値にどのような影響をもたらすのか、その必要性等と合わせて伺う。

答 区主催行事はもとより、興行利用で稼働率・集客力を向上させ、周辺との一体開発での相乗効果を生み出し、にぎわいを創出する文化創造都市の中心的役割を担う施設を整備する。

問 現庁舎周辺整備に莫大な財

源を投じることで、改善してきた区の財政運営が心配。財源の見直しは。

答 基金や起債の活用で、計画的な財政運営に努める。

問 消費税率の引上げや建設費の急上昇などで、27年度までの「予算の大枠」は大幅な修正が必要では。

答 慎重に再推計し、最終的には26年度当初予算編成時に、現状を反映したものを示したい。

●健康施策について

問 電子レセプトを活用した疾病予防の取組みは、医療費抑制効果がある。官邸の経済競争力会議も、データヘルズ計画(仮称)として予算措置まで明記。現在の研究状況は。

答 諸課題を多角的に調査・検討し、庁内に横断的な検討組織

を設置し、検討を進める。

問 子どもたちへの血液検査は、糖尿、脂質異常等が分かる。骨密度測定結果も更に生かせ、早い段階で児童生徒の健康が守られる。本区でも実施を望む。

答 人的配置、実施体制の確保、保護者の理解など、課題を整理し検討する。

問 国は、がんに関する保健教育強化の方針を決め、来年度、選定するモデル校での授業や研修は、まさに本区でのがんに関する教育そのもの。全国からの視察も多い本区は、

答 本区は先駆的な取り組みが全国にも受け止められた。専門家や闘病経験者の協力で区独自の教材を開発するとともに、国に先んじた授業を展開。今年度も区立全小・中学校で実施。



がんに関する保健教育強化

●子育て施策について

問 我が会派の本年3月の緊急申入れに即応し、区は「待機児童対策緊急プラン」を策定。しかし、更なる入所希望者増加が予想され、27年度予定の新制度開始時に十分に対応できない可能性について、区の見解は。

答 来年度まとめる予定の子ども・子育て支援事業計画をしっかりと実行し、国の目標の29年度までに待機児童ゼロ実現に努力。

問 認可外保育所入所児童の保護者へ、情報提供をする保育コ

ンシエルジュ導入を求めたが、

その進捗状況は。
答 準備が必要のため、来年度導入を考えているが、できるだけ早い時期に、区内保育施設検査の「保育サイト」を開設予定。
●東武東上線北池袋駅の雲雀ヶ谷踏切について

「現庁舎地・周辺整備」は白紙撤回を



日本共産党 森 稔

●新たな区民負担を強いる50億円の劇場ホール建設計画等について

問 区長は6月に、これまで17億円とされていた新公会堂計画を50億円の劇場ホールに変更し35億円を借金するとしている。さらに周辺整備として新区民センターや中池袋公園、区道整備を打ち出した。総投資額、年度別事業費、起債の返済計画など資金計画の全体像は、いまだに明らかにされないが。

答 10月の議員協議会で報告するよう準備中。
問 政策決定したのは7月の政策経営会議とされているが、事前に6月議会で公表したのは区長の独断専行ではないか。

答 庁内での検討は済んでおり、全て積み重ねの上での判断。
問 新公会堂は、「借金せず10億円の黒字で建てられる」と言っていた新庁舎建設計画に含まれていたはず。本年3月の時点でも区長はそう言っていた。

答 平成22年に切り離れた。3月時点は、余裕があれば公会堂の整備費も賄いたいとの思いがあった。
問 不況や地価下落などにより新庁舎の資金計画は、ますます厳しくなっているのに、区は認

問 雲雀ヶ谷地下道と駅構内の地下道を接続できれば、利便性が向上できるのでは。
答 32年度完成予定の補助82号線で道路と鉄道が立体交差となるので、現在の地下道と異なる動線で整備を進める必要がある。

めようとしな。しかも財政が逼迫していると言いな。借金しても劇場ホールに50億円も出さなければ現庁舎地の借手が付かないなど資金計画は破綻しているではないか。また50億円で収まると言い切れるのか。
答 民間施設との一体的な活用、まちづくりを総合的に勘案した人の流れを生み出す回遊性を造り、にぎわいを創出していくことが、まちを発展させると確信した。50億円の想定は社会情勢を注視する必要があるが、範囲内で収めるよう努める。

問 劇場ホール50億円でなく、毎年の経費、周辺整備の莫大な費用が、区民サービスに影響し、財政負担にもなるが。
答 基金から充当し、起債を積極的に有効に活用し、一般財源の負担を極力抑える。

問 来街者を増やすために莫大な税金を投入するような、まちづくりを区民は望んでいない。中止すべき。
答 本区が大きく飛躍するチャンスであり果敢にチャレンジするので中止する考えはない。

●大塚三業通り周辺の浸水対策について
問 8月と9月、ゲリラ豪雨で道路冠水、床上浸水するなど甚大な被害となった。原因究明を行うとともに、雨量計や水位計を設置するなどして正確な情報を得られるようにすべき。
答 主な原因は、短時間の集中豪雨によって排水設備の許容量を超えたことと考えている。区内全域の効果的な情報収集のあり方を検討する。



豊島公会堂

人に優しい豊島区にするために



自治みらい 山口 菊子

●社会保障制度改革について

問 社会保障を維持するための重点化・効率化が示されたが、どう受け止めるか。
答 限られた財源を効率的に、必要度の高いものに重点的に使うものと考え。画一的な施策としない。

問 「要支援」も介護保険内のサービスとして継続すべき。
答 介護保険制度内のサービスとしてとらえている。制度改革で、自治体の裁量による事業となるが、利用者に影響の少ない形での移行に努める。

問 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み体制は。
答 組織改編も含め、部局間の連携を図り、医師会などの協力を得ながら「地域包括ケアシステム」の構築に取り組む。

問 制度改革による財政問題を、

り方を検討する。
問 下水道幹線の万全の対策と、被害地域を広く範囲に緊急再整備し、住民の命と財産を守る立場に立つべき。
答 下水道局に下水道の再構築を早期に完了させることを要請し、雨水ますの適切な維持管理や増設など、できる限りの努力をする。

問 巣鴨小学校の避難所開放を要請したが門は開かれなかった。今回の対応と教訓を今後どう生かしていくかが問われる。
答 8月は十分な体制が取れなかったことは反省点。9月は現地で懸命に対応した。いくつもの教訓を得たので今後に生かす。

どのように受け止めているのか。
答 財政面の記述が十分ではないが、全体像や具体的な施策にまで議論が至っていないと受け止めている。
問 「互助」という表現が公式に出たが、近隣の助け合いを、行政から求めることには無理があるのではないか。
答 いかんにして気持ちよく「互助」の取組みへの参加を促進していくかは大きな課題である。社会保障制度の確立に向け、区長としての役割・責務を果たしていきたい。

●貧困問題など、子どもをめぐる課題について
問 生活保護費引き下げによる就学援助水準への対応は。
答 経済的理由により子どもたちの教育を受ける機会が妨げられないよう適正な運営に努める。

問 スクールソーシャルワーカーの位置づけや仕事の内容が周知されていない。
答 地域からの情報を受け止める機能が不十分であり、学校からの要請だけでなく活動できるよう、実施要項の見直しを検討する。

問 「子供の貧困対策の推進に関する法律」にも、貧困家庭への学習支援が明記されているが、貧困の連鎖にならないよう、学習支援に対する積極的な取り組みを。
答 子どもの貧困対策について、主体的に検討する時期にきている。「子どもプラン」の改訂にあたって子どもの貧困対策の施策化に向けた十分な検討をする。

問 子どもへの支援の一つである、未婚のひとり親への支援・寡婦(寡夫)控除等のみなし適用についての検討状況は。
答 来年度からの実施に向け、先行自治体の例を参考に対象者の要件、対象事業範囲の精査とともにシステム改修の準備などを着実に進める。

●池袋西口地区まちづくり構想
問 協議会に加入していない地権者への働きかけは。
答 協議会の協力も得ながら、積極的に勧誘していきたい。
問 まちづくり構想の地域周辺の事業者、住民への説明はどう進めるのか。
答 意見交換の資料として作成した構想素案の位置づけを、十分に説明していきたい。

問 地権者と周辺地域の事業者、住民が一体となるようなまちづくりについてどう考えるか。
答 今後は、周辺区域でのまちづくりの展開との整合性を図り、西口全体でバランスの良い、新たなまちの実現に向けて着実に一歩が踏み出せるよう取り組む。

●消費増税の影響について
問 消費増税については反対消費増税による区財政や区民・区内事業者への影響は。
答 増税分の経費増や新たな施策など、区の財政運営も大きな影響を受けることになるので、今後の動向を注視していく。また企業収益や賃金などの改善が進めば影響が和らぐと思われる。
●オリンピック・パラリンピック

豊島区政のさらなるスリム化を目指して5



みんな・無所属刷新の会 古堺 稔人

ク東京開催について



オリンピック・パラリンピック東京開催



池袋西口地区まちづくり構想

問 海外からの来街者を増やすためのプロモーション展開は。
答 アニメ文化の魅力をさらに高め、日本国中さらに世界に向けて積極的に発信していく。

●**現庁舎跡地活用について**

問 新公会堂などへの新規投資よりも、学校の改築・改修など既存施設の更新の方が重要。新しいプランでどの程度にぎわいの創出が増えるのかその根拠は。
答 興行的にも成功を見込める、より大きな規模で整備を進め、稼働率を上げていく。街全体に

人々が回遊することが期待されるが、数値で示すことは難しい。
問 起債分の利子も含めた新公会堂の年間のランニングコストの見積もりはどれくらいか。
答 現時点で年間4億1千万円程度と試算している。

問 来街者を増やすべく、単体でも集客力のある国際的にグレードの高いホテルを誘致しては。
答 進出企業から見て池袋の評価は、極めて低い。池袋のまちを活性化し、価値を上げるには、まさに命懸けの努力がいる。

「豊島区の未来への展望」3



自民党豊島区議員
星 京子

●**熊本・鹿児島視察について**

問 「くまもと家庭教育支援条例」についての見解は。
答 大変意義深い条例である。

問 区の家庭教育支援への取り組み、さらに「ヨコミネ式」幼児教育についての見解は。
答 家庭教育学級等を実施している。「ヨコミネ式」は、注目すべき教育方法の一つである。

●**豊島のまちづくりについて**

問 「やねだん」の地域再生のかぎ、「学び」と「文化向上」のまちづくりについての見解は。
答 各地域で進められている、特色ある取組みの先駆的な事例を発信する。これを区民主体によるものとして盛り上げていく。

問 ファミリー世帯の転入・定住の促進、単身世帯の増加の施策は。また、町会の加入促進に対する新たな取組みはあるか。
答 住み替え家賃制度の補助制

度等を実施。また、新たに住民となる単身者の、コミュニティ参加への誘導策を推進していく。
問 少子・高齢化対策、新たな高齢者支援事業は。
答 特養等の整備に合せた保育所の整備、地域包括ケアシステムの構築等を検討する。



池袋東口駅前グリーン大通り

未来に希望輝く
安全・安心な街
豊島区を目指して



公明党
根岸 光洋

●**防災・減災対策について**

問 本区では老朽化していく社会資本の再整備についてどのような認識をしているか。
答 耐震性の確保という目的にとどまることなく、防災・減災機能の役割も考えながら実施していく。

問 西巣鴨橋は安全性が懸念されている。早急な対応策を望む。
答 鉄道事業者との協議なども踏まえ、架け替え工事を早められるよう努める。

問 8月21日の大雨と台風18号により南大塚を含めて全区的に大きな被害があった。早急な対策を望む。
答 都市化された街の大きな課題として、十分な究明と対策を検討する。都に下水道再構築工事などの早期完成を要望してい

●**経済面の効果に加え、地域の発展のためにも不可欠である。**

問 「ポジティブ・アクション」の取組み状況は。
答 講座開催等により実質的な機会均等の確保を推進していく。

●**現庁舎地活用について**

問 現庁舎地近隣の整備計画は。また、「東京ガス跡地」の活用について、「まちづくり委員会」からの提案の反映方法は。
答 今年度内に「現庁舎地周辺まちづくりビジョン」を策定する。将来のまちづくりに資する活用を東京ガスに要請していく。

問 東池袋一丁目栄町通り商店会地域の今後の整備は。
答 この地域の東側区道を「南北の軸」として再整備する。

●**区民の深刻な状況を解決する具体的な手立てについて**

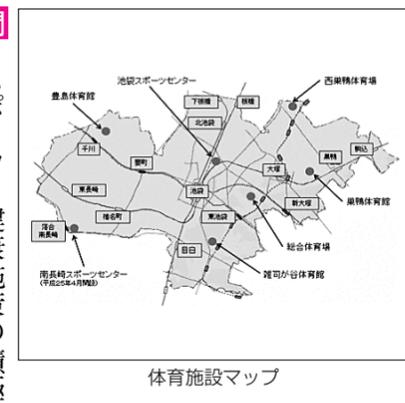
問 区長は新庁舎や現庁舎地の開発など大型開発はすすめていく。一方で介護、国保、税金、医療、融資、雇用など、いくつもの問題を抱え困難な生活をしている区民が増え、改善されていない。深刻な状況を解決する具体的な手立てをうつつべき。
答 就労支援、高齢者対策、急増した待機児童対策など出来る限りの対応をしていく。ただし、社会保障は自分の負担を求めるのは当然、さらに激しくなる都市間競争に打ち勝つ大胆な投資も必要。

●**だれもが使える介護保険にするために**

問 特養ホームの入所基準を要介護3以上にするなど、国の介護保険改悪の動きに、反対せよ。
答 今年度は東京で国体が開催される。この機会を逃すことなく、スポーツ振興に取り組んで行く。

●**青年の声を活かした文化・観光施策について**

問 外国人旅行者向けの池袋ガイドブックの情報をネット上に発信してはどうか。
答 ガイドブックをホームページ等にアップするようなことは大変有効である。まずはガイドブックなどの現状調査をしていきたい。



体育施設マップ

●**スポーツ・健康施策について**

問 スポーツ・健康施策の積極的な推進を望む。
答 20年のオリンピック・パラリンピック東京開催が決定し、

区民の命と健康を守る
区政に転換せよ



日本共産党
小林ひろみ

●**区民の深刻な状況を解決する具体的な手立てについて**

問 区長は新庁舎や現庁舎地の開発など大型開発はすすめていく。一方で介護、国保、税金、医療、融資、雇用など、いくつもの問題を抱え困難な生活をしている区民が増え、改善されていない。深刻な状況を解決する具体的な手立てをうつつべき。
答 就労支援、高齢者対策、急増した待機児童対策など出来る限りの対応をしていく。ただし、社会保障は自分の負担を求めるのは当然、さらに激しくなる都市間競争に打ち勝つ大胆な投資も必要。

●**だれもが使える介護保険にするために**

問 特養ホームの入所基準を要介護3以上にするなど、国の介護保険改悪の動きに、反対せよ。
答 今年度は東京で国体が開催される。この機会を逃すことなく、スポーツ振興に取り組んで行く。

●**青年の声を活かした文化・観光施策について**

問 外国人旅行者向けの池袋ガイドブックの情報をネット上に発信してはどうか。
答 ガイドブックをホームページ等にアップするようなことは大変有効である。まずはガイドブックなどの現状調査をしていきたい。

問 外国人旅行者呼び込みの観点から池袋の誇る「ラーメン」の活用を望む。
答 外国人にも魅力的なラーメンを資源として情報発信やイベント開催などを研究していく。

●**空き家等老朽家屋対策について**

問 (仮称)豊島区建物等の適正な維持管理を推進する条例案が区から提示されたが「管理不全な状態」の定義に樹木の繁茂等についても記載すべきでは。
答 樹木の繁茂等の生活環境面については、条例の運用により対応していく。

問 本条例について区民の理解と周知徹底のために図画入りパンフレットの作成を提案する。
答 建物等の適正な維持管理について、誰もがわかりやすいパンフレット等を作成し広く区民の皆様に周知していく。

問 今すぐ反対を表明することは考えていない。
答 要支援を介護保険から外すことに対し、反対を表明すべき。今後「新しい地域支援事業」にされたとしても、これまでのサービスの質や量を落とすべきではない。

問 現時点で反対の意見表明は考えていない。また、現在の「要支援」サービス利用者の生活に影響が少ない形の移行ができるよう努める。
答 区はやり方をかえて特養ホームの待機者を619名とした。しかし高齢化は進み待機者はさらに増える。今の時期から、特養ホームの増設計画を立てるべき。

問 基本計画の改定時期などを踏まえ、15年を目安と考える。
答 特養ホーム入所希望者のうち優先度の高いAランクへ特別

の手立てをとり、介護の負担を軽減すべき。

問 現時点でAランクへ特別の手当てを検討する考えはない。

●区民の命を守る国民健康保険にせよ

問 毎年のように健康保険料が上がり払えない人が増えている。保険料収納最優先の取り立てはやめるべき。

答 区には制度を安定的に運営する責務がある。また保険料は貴重な財源として、納付者間の公平性を担保する必要がある。

問 国保条例第24条にある、保険料の減免規定を活用すべき。

答 規定の趣旨から、拡大適用は困難。また生活困難認定の基準額は特別区の共通基準である。



問 国に医療費自己負担の引き上げへの反対意見を表明すべき。

答 直ちに反対意見を表明することは考えていない。

問 区独自に高齢者の一部負担金を軽減する制度をつくるべき。

答 他の被保険者との負担の公平性を損なうため、実施しない。

●保育園待機児解消について

問 認可保育園の待機児がますます増えている。認可保育園を増設すべき。

答 認可保育園設置よりも、乳児中心の保育施設の充実の方が早期の待機児童解消につながる。

問 わが党は、認証保育所等保育料の補助・拡充の条例を提案した。区は助成の増額や対象拡大の必要性をどう認識しているのか。

答 来年度に向け対象範囲拡大や補助額増額を検討する。

●住宅リフォーム助成制度の復活について

問 低所得者限定の事業ではなく、'99年から実施した住宅リフォーム制度を復活すべき。

答 本事業は対象者を絞り、モデル事業として実施している。



●子育て世代が安心して暮らしていくために

問 子育て世代が増えている。未就学児数の推移予測と待機児童数の解消見込みについて。

答 しばらく、未就学児数は増加するだろう。来年度の待機児童数は保育所の増設により今年度の半数を下回るよう期待する。

問 未就学児増加による区立小中学校の改築計画への影響は。

ホームページの情報を加えたものを作成し紹介していく。

問 外国人住民を含めた自転車の安全利用のための啓発は。

答 自転車のルール、マナーの一層の周知を図るため、転入窓口での啓発パンフの配布等効果的な方法を検討していく。

問 外国人住民に防災情報をどのように伝えるのか。

答 防災地図やパンフレットの外国語版の作成や、伝達、周知普及について検討していく。

問 災害時の外国人への対応に外国語ボランティアの活用や区内大学との連携を検討すべき。

答 幅広く検討していく。

問 ホームページ事業を一層活用するために、利用対象者を現在の留学生から在住者まで拡大するなどについての見解は。

答 本区の実態に照らしてさらに検討、工夫していく。

問 教育委員会が実施している日本語学級の課題と対策は。

答 個々の学習段階に応じた補充指導や各種教材の活用、教育相談を充実させ家庭との連携を深めていく。

問 言葉を必要としないサイン計画を区内全域に。

答 新庁舎の開設に当たり周辺のサイン計画を進めている。その後、区内全域について民間事業者を含め、研究していく。

●多文化共生の推進について

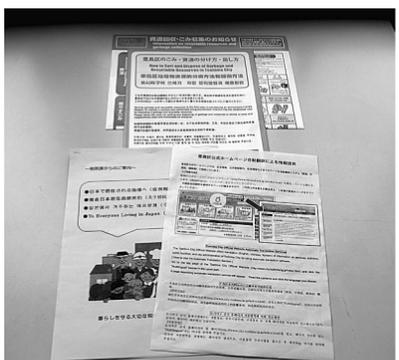
問 区内在住の外国人の割合は、7%を超えている。生活習慣の違い等によるトラブルをさける為にも、さまざまな情報を共有すべき。

答 転入手続きの際、外国語通訳案内のチラシに、外国語対応

業者を含め、研究していく。

問 多文化共生の推進についての区の方向性は。

答 基本計画の重要施策の一つとして取り組んできたが十分でなかった。今後は、具体的な検討体制等を早急に詰めて、改めて区をあげて取り組んでいく。



多文化共生の推進

●豊島区がん対策推進計画について

問 重点的に取り組む課題として子宮頸がん予防ワクチンの接種率の向上を掲げているが、副反応が多く報告され問題である。

答 厚生労働省による調査結果や国の動向等も踏まえ、計画の修正の必要性を判断する。

問 学校での子宮頸がん予防ワクチンに関する指導は。

答 保護者と相談し医療機関で有効性とリスクを聞いた上で接種の可否を決めること、一定の割合で副反応のあることを指導するよう校長会などで周知した。



みんな・無所属刷新の会
小林 弘明

●安全・安心メールで検挙の情報までわかることで、もっと安心に。犯罪発生情報だけでなく、犯人の検挙まで含めた、安全・安心メールでの情報を!

問 安全・安心メールで、事件

する事によるメリットデメリットを斟酌し、実施していきたい。

●落書きは犯罪行為!地域のみんなで落書き行為を未然に防ごう!

問 落書き被害に対する区の対応状況は。

答 地域の町会・警察と合同消去活動や、壁画アートの実施等があるが、今後発生状況の分析を行い、地域との連携をより密にした対策にも取り組んでいく。

●投票の権利をしっかりと守ります。「選挙のお知らせ」はがきを紛失した人、忘れた人には、人違い防止のため、投票所ですっかり本人確認を!

問 投票時「選挙のお知らせ」がない場合の選挙人名簿との照合はどう行っているか。しっかりと

する事によるメリットデメリットを斟酌し、実施していきたい。

健康で安全・安心なまちづくりを目指してⅣ

●子どもの安全・安心について

問 B型肝炎ワクチンの区医師会独自助成事業への区の考えと、副反応・副作用報告時の対応は。

答 助成に取り組む自治体が少ない中、高く評価。周知もできる限り協力。副反応・副作用報告の際は、救済制度相談窓口の案内や相談等の支援を行う。

問 乳幼児の発達障害等の精神状況をどのように把握するのか。

答 乳児健診で、1歳6か月健診、3歳児健診で、状況を確認する。

●高齢者の安全・安心について

問 災害時に自力避難が困難な高齢者への方策は。

答 条例で災害時要援護者名簿を地域と共有。区政連絡会等で、日頃からの信頼関係醸成と、発災時の安否確認協力を説明。



みんな・無所属刷新の会
関谷 一葉

りと身分証の確認はしているか。

答 「選挙のお知らせ」を持参していない方に、現在必ずしも身分証の提示をお願いしておらず、本人申出の名前・住所・生年月日で照合している。今後はこれまで以上に注意を払い、なりすまし対策を行っていく。



豊島区安全・安心メール



健康で安全・安心なまちづくりを